

# 千葉県の財政状況 と県債について



千葉県総務部財政課

平成16年10月

# 目 次

ページ

1 . 千葉県のあらまし	1
2 . 千葉県の財政状況	
( 1 ) 会計区分	4
( 2 ) 平成 1 6 年度一般会計予算の状況	5
( 3 ) 5 つの戦略プロジェクト	7
( 4 ) 一般会計決算収支の推移	9
( 5 ) 県税収入の推移	1 0
( 6 ) 基金残高の状況	1 1
( 7 ) 普通会計の財政関係指標	1 2
( 8 ) バランスシート	1 4
( 9 ) 行政コスト計算書	1 5
( 10 ) 平成 1 5 年度公営企業会計決算の状況	1 6
( 11 ) 平成 1 5 年度特別会計決算の状況	1 7
3 . 千葉県債について	
( 1 ) 会計別県債残高	1 8
( 2 ) 資金別県債残高	1 8
( 3 ) 資金別県債発行実績	1 9
( 4 ) 平成 1 6 年度県債発行計画	1 9
( 5 ) 県債の償還	2 0
4 . 財政健全化への取組み	
( 1 ) 千葉県財政再建プラン	2 2
( 2 ) 公社等外郭団体の見直し	2 4
( 3 ) 地方三公社について	2 5

# 1 . 千葉県のあらまし

千葉県は多様性の宝庫であり、新しい発展の可能性にあふれています。

## 人口

千葉県の人口は、全国で6番目に多く、平均年齢は40.3歳と全国で6番目に若い県です。(平成12年国勢調査)

人口 6,028,649人

世帯数 2,306,048世帯 (平成16年4月1日現在千葉県毎月常住人口調査)

## 自然

温暖な気候に恵まれ、太平洋や東京湾沿いの美しい海岸線、緑あふれる房総丘陵の山並みなど、豊かな自然を有しています。

## 歴史

固有の伝統文化や歴史・芸術が脈々と受け継がれているほか、貝塚や古墳など遺跡数も日本一であり、昔の面影が残るまち並みも数多く残されています。

## 施設

成田空港や幕張メッセ、かずさアカデミアパーク、東京湾アクアライン、東京ディズニーリゾートなど日本を代表する施設が数多くあります。



## 産業

### 農業

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の約3割を占める13万5千ヘクタールが農地で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、農業産出額は全国第2位、特に野菜は全国第1位です。



### 水産業



本県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。平成14年の県内の漁業生産量は20万4千トンで全国5位、水産加工品の生産量は27万3千トンで全国3位と全国有数の水産県です。

### 工業

平成14年における千葉県の製造品出荷額は、10兆5,349億円と全国で第8位になっており、全体の約7割は石油化学製品、鉄鋼、石油などの重化学工業製品が占めています。

### 商業

千葉県の商業は、600万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成14年6月1日現在の本県の商店数は54,686店、従業員数は430,162人、年間販売額は12兆2,942億円となっています。

## 全国から見た千葉県

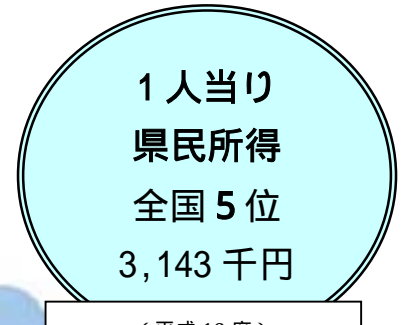
～くらべてみれば何番め～



(平成16年4月1日現在)  
千葉県毎月常住人口調査月報



(平成12年10月1日現在)  
総務省統計局「国勢調査」



(平成13度)  
内閣府経済社会総合研究所  
「国民経済計算年報」



(平成15年3月31日現在)  
国土交通省「自動車保有車両数」



(平成14年10月1日現在)  
国土地理院「全国都道府県面積調」



(平成14年)農林水産省  
「生産農業所得統計」



(平成13年度)農林水産省  
「水産物流通統計年報」



(平成14年度)  
経済産業省「商業統計調査」



(平成14年)  
経済産業省「工業統計」

## 2 . 千葉県 の 財政状況

### ( 1 ) 千葉県 における 会計区分

○千葉県には、一般会計のほか20の特別会計があり、全会計(21会計)の平成16年度当初予算規模の合計額は、2兆4,001億円となります。

会計区分	一般会計	特別会計 (20会計)			
		普通会計内の特別会計 (13会計)	収益事業会計 (1会計)	準公営企業会計 (2会計)	公営企業会計 (4会計)
会計名	一般会計	県債管理事業 自動車税証紙 市町村振興資金 母子寡婦福祉資金 心身障害者扶養年金事業 日本コンベンションセンター国際展 示場事業 小規模企業者等設備導入資金 中小企業振興融資資金 農業改良資金 営林事業 林業・木材産業改善資金 沿岸漁業改善資金 公共用地取得事業	公営競技事業	港湾整備事業 流域下水道事 業	上水道事業 病院事業 土地造成整備 事業 工業用水道事 業
H16当初 予算規模	13,775億円	3,274億円	566億円	417億円	2,745億円
	16,999億円	7,002億円			
		(20,777億円) 24,001億円			

は、普通会計をあらわします。

地方財政統計上の概念として、普通会計という会計区分があり、他団体との比較に用いられています。

一般会計の上段括弧書きは、実質歳出の規模(地方消費税関連支出と借換債を除いた額)です。

## ( 2 ) 平成 1 6 年度一般会計予算の状況

千葉県は、税収が伸び悩む一方、義務的経費の増加や国から地方への交付金の大幅な削減などにより、非常に厳しい事態に直面しています。

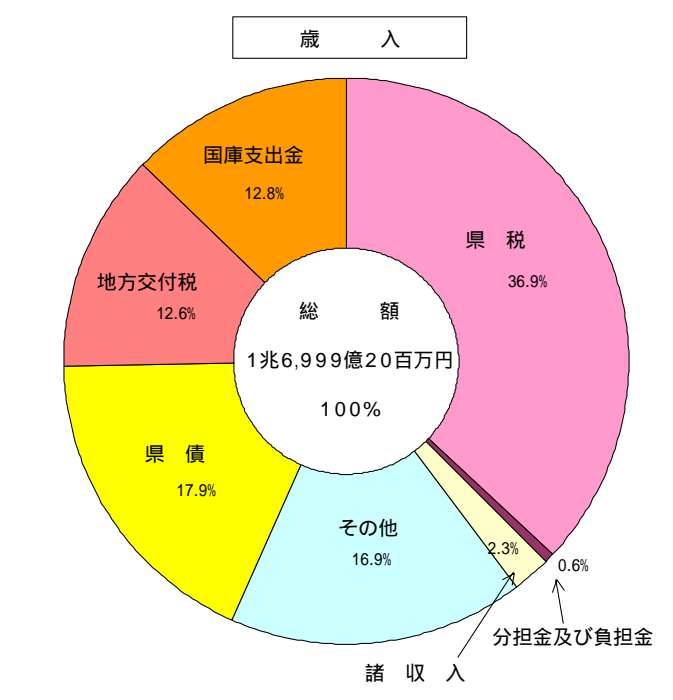
そこで、平成 1 6 年度当初予算の編成にあたっては、初めて「予算の枠配分方式」( )を導入し、事業の選択と集中、再構築を進めました。

翌年度の収入見込みの範囲内で、各部局に予算枠を配分し、その枠の範囲内で各部局が予算を要求する方式。

また、前例を踏襲する事業展開をやめるなど、事業の徹底的な見直しを行った結果、平成 1 6 年度の一般会計当初予算は、1兆6,999億20百万円となりました。

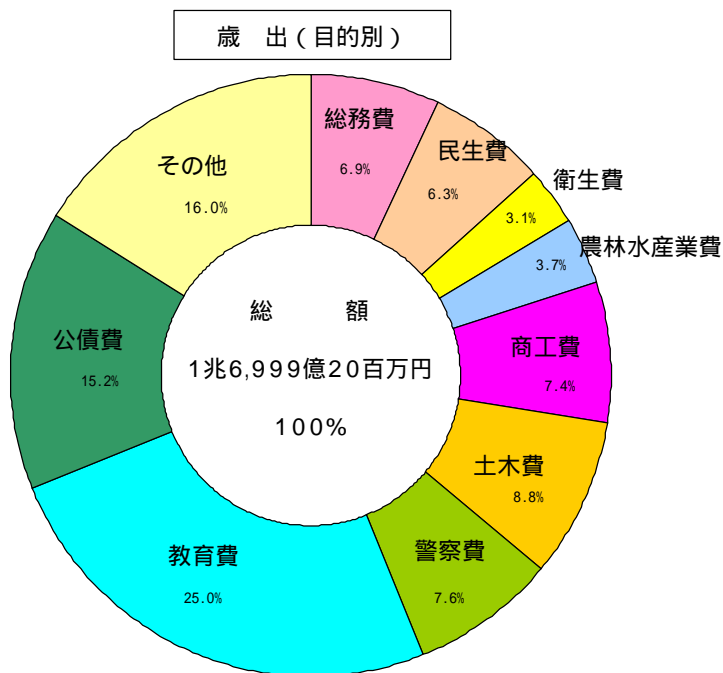
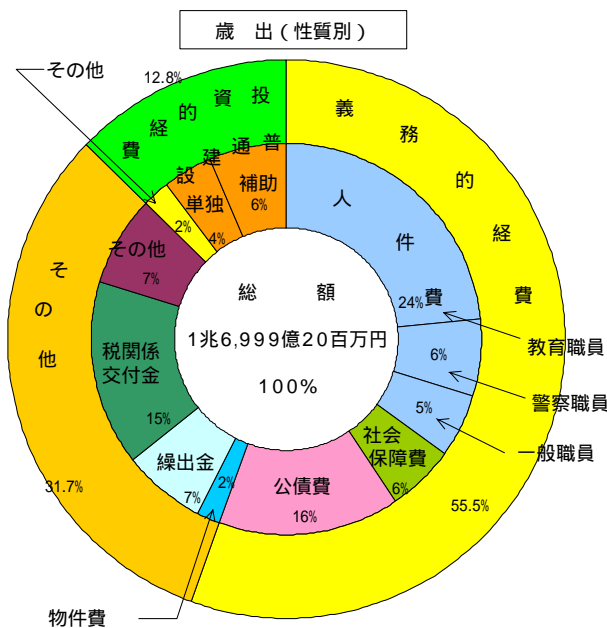
《歳入》(カッコは前年度比)

県税	6,271 億円( 4.3%増)	法人関係税	1,390 億円( 9.3%増)
		県民税利子割	103 億円(17.3%増)
地方交付税	2,138 億円( 7.0%減)		
国庫支出金	2,174 億円(10.8%減)		
県債	3,035 億円( 8.9%増)	・借換債が倍増	



《歳出》（カッコは前年度比）

人件費	5,937 億円( 0.2%減)	・独自の給与カットを実施
社会保障費	942 億円( 1.0%減)	
普通建設事業費	1,817 億円(16.1%減)	・補助・単独とも1割を超える減少
公債費	2,566 億円(29.7%増)	・平成6年度発行の経済対策等のための県債が償還時期を迎える





### (3)「5つの戦略プロジェクト」 - 地方分権時代に向けた大胆な変革 -

平成16年度の当初予算は、最重点施策である5つの戦略的プロジェクトを中心に編成しました。

#### 1. 21世紀のちば経済活性化戦略の展開

千葉県が有する豊かな潜在力を活用し、地域経済のさらなる発展を図っていきます。

- 千葉県版貸付債権担保証券（CLO）の展開
- かずさバイオコンビナート事業（新規）
- 若者向け就業支援「ワンストップサービスセンター」設置事業（新規）
- 外資系企業戦略的誘致推進事業（新規）
- 障害者就業支援キャリアセンター運営事業

#### 2. 観光立県千葉の実現

観光を21世紀型産業の主要な柱と位置付け、観光資源の魅力アップや人材の育成を図ります。

また、「観光千葉ブランド」を内外に広く発信する新たな観光戦略を強力に推進します。

- 観光立県千葉モデル推進事業（新規）
- 観光立県千葉全国キャンペーンの展開（新規）
- ふさの国観光みらい塾事業（新規）
- 観光千葉ブランド発信事業（新規）

### 3．日本一の安心農産物「千葉ブランド」の確立

おいしさと新鮮さに、安全・安心を付加することにより「千葉ブランド」が県民一人ひとりに信頼をもって受け入れられるよう、生産から流通に至るまでの変革を進めていきます。

- 「千葉ブランド」産地総合支援事業（新規）
- 農林業ビジネスチャンス創生事業（新規）
- ちば食育活動促進事業（新規）
- ICタグを活用した農産物トレーサビリティの推進（新規）
- 千産全消販売促進事業

### 4．健康づくりふるさと構想の推進

従来の健康づくり施策の殻を破り、個人のライフスタイル全体に渡る健康づくりを総合的にコーディネートします。

- 健康生活コーディネートプログラム開発事業（新規）
- ちば健康情報データシステム構築事業（新規）
- 首都圏等健康づくりモデル/ネットワーク「CLUB CHIBA（仮称）」構築事業（新規）
- 健康と癒やしの森/障害児・者への森林療法効果測定事業（新規）

### 5．安全・安心な生活空間づくり

犯罪の起こりにくいまちづくりを進め、県民の安全を確保し、県民が安心して暮らせる生活空間づくりを進めます。

- 犯罪発生情報などの提供事業（新規）
- 被害者支援活動の促進事業（新規）
- 街頭緊急通報システム（スーパー防犯灯）整備事業（新規）
- 子ども緊急通報装置整備事業（新規）
- 地域安全活動指導員の配置（新規）

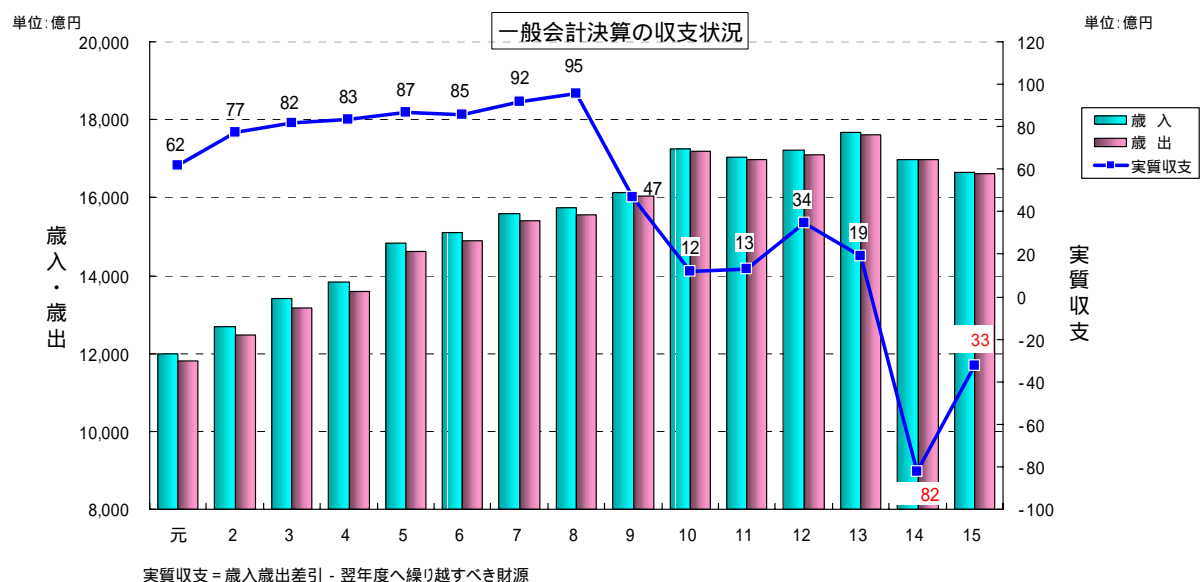
## ( 4 ) 一般会計決算収支の推移

平成14年度決算において、昭和31年度以来46年ぶりに、約82億円の赤字となりました。

そこで、県税徴収体制の強化や、職員給与の独自削減や事業の見直しを行い、平成15年度の赤字額は約33億円と大幅に圧縮することができました。

(単年度収支では49億円の黒字)

現在、経費の節減や県税収入の確保を一層図るとともに、「千葉県財政再建プラン」に沿って、全庁を挙げて財政構造改革に取り組んでいます。

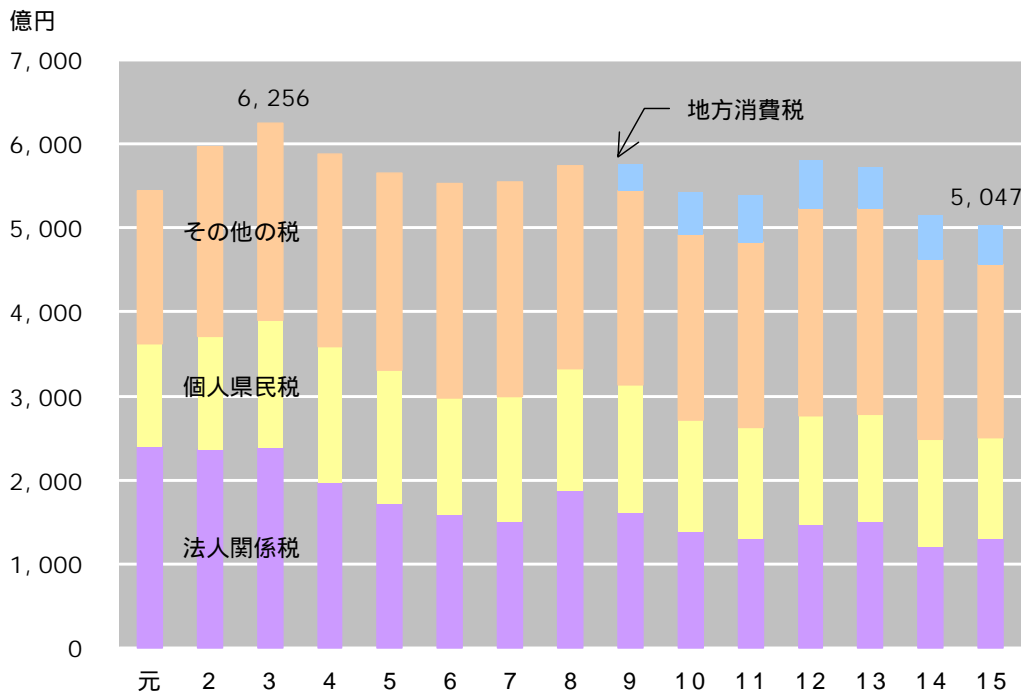


( 5 ) 県 税 収 入 の 推 移

県 税 収 入 は、長 引 く 景 気 の 低 迷 に よ り 平 成 3 年 度 を ピーク に、そ の 後 は、ほ ぼ 横 ば い 状 態 と な っ て い ま す。

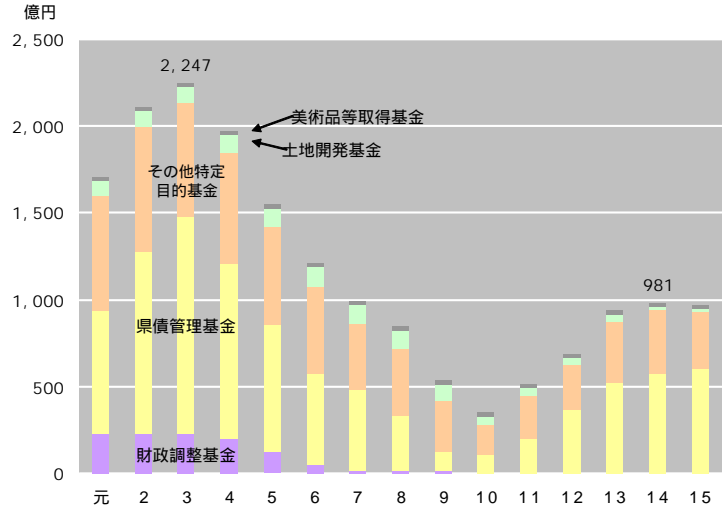
平 成 1 5 年 度 は、景 気 の 回 復 傾 向 を 反 映 し、法 人 二 税 ( 法 人 県 民 税 ・ 法 人 事 業 税 ) が 増 収 と な っ た も の の、給 与 所 得 及 び 譲 渡 所 得 の 落 ち 込 み に よ り、個 人 県 民 税 が 減 収 と な り、ま た 高 利 率 時 の 郵 貯 の 満 期 に 当 た る 時 期 が 去 り 県 民 税 利 子 割 が 減 収 と な っ た こ と な ど か ら、県 税 全 体 で は、前 年 度 比 1 . 8 パーセント 減 の 5 , 0 4 7 億 円 と な っ て い ま す。

地 方 消 費 税 関 連 収 支 を 加 味 し た 実 質 収 入 ベース。



## ( 6 ) 基金残高の状況

既に用途の決まっている基金を除くと、県の貯金である財政調整基金、あるいは県債管理基金については、平成3年度の1,477億円をピークに大きく減少し、現在は、600億円程度の残高となっています。



《基金の年度末残高の推移》

単位：億円

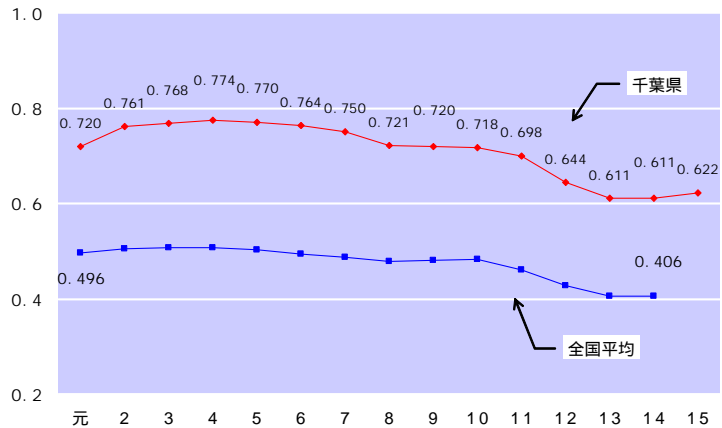
年度	財政調整基金	県債管理基金	その他特定目的基金	土地開発基金	美術品等取得基金	合計
元	230	710	656	92	20	1,708
2	230	1,053	715	92	20	2,110
3	230	1,247	658	92	20	2,247
4	199	1,009	634	111	20	1,973
5	126	726	566	111	20	1,549
6	48	525	503	111	20	1,207
7	19	462	380	111	20	992
8	19	314	381	111	20	845
9	15	111	293	94	20	533
10		109	175	42	20	346
11		201	248	42	20	511
12		366	257	42	20	685
13		523	350	42	20	935
14		569	374	18	20	981
15		601	331	18	20	970

( 6 ) 財政関係指標(普通会計)

財政力指数

自治体の財政力の強弱を測る指標であり、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示しています。大きいほど財政力があるとされ、千葉県は、全国平均を大きく上回っています。

財政力指数の推移

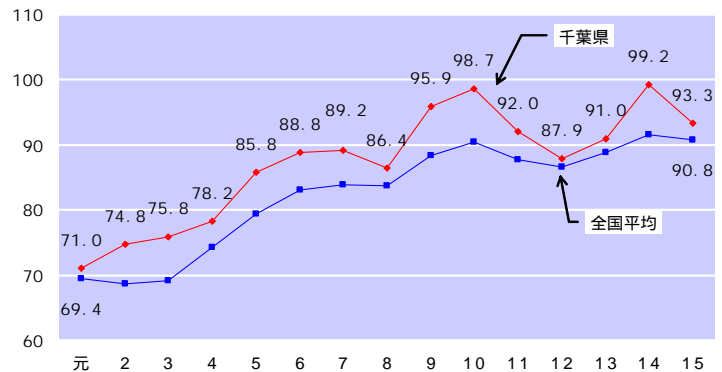


経常収支比率

経常的に収入される一般財源に対する、経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標です。

小さいほうが財政の弾力性があるとされ、千葉県は、全国平均に比べて高くなっています。

経常収支比率の推移

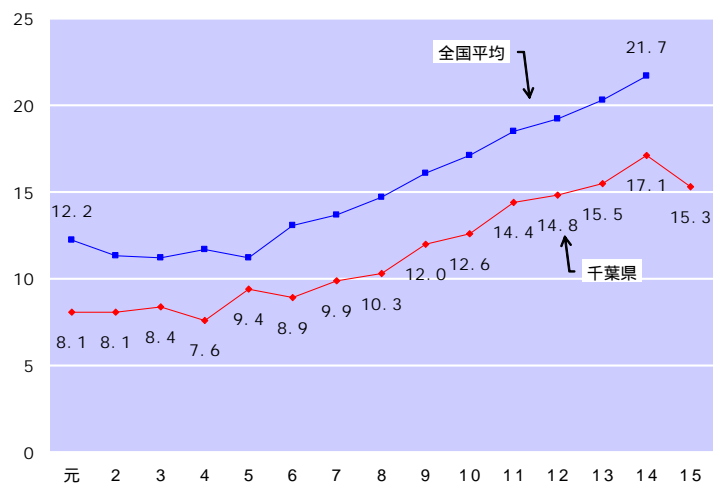


公債費負担比率

一般財源総額に対する、公債費に充当された一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標です。

小さいほうが財政の弾力性があるとされており、千葉県は、全国平均に比べ低い水準で推移しています。

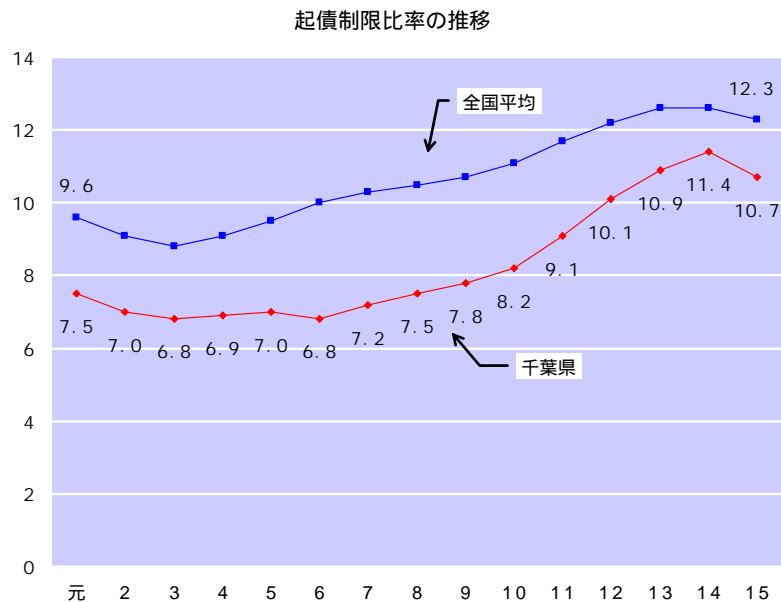
公債費負担比率の推移



## 起債制限比率

標準的な財政規模に対する公債費の占める割合の過去3年間の平均で、総務省の地方債許可方針において定められた**地方債の許可制限に係る指標**です。この比率が20%を超えると一般単独事業等の地方債の発行が制限されることになります。

千葉県は、全国平均に比べ低い水準で推移しています。



## その他の財政状況の特長

以下の数値は平成14年度普通会計決算での比較です

- 自主財源比率が全国で5番目に高い  
全国平均 47.4% に対して千葉県は 50.9%
- 県民一人当たりの起債残高が全国で2番目に低い  
全国平均 588,586 円/人 に対して千葉県は 352,498 円/人
- 県税に対する起債残高の割合が全国で4番目に低い  
起債残高は県税の 3.8 倍 (全国平均は 5.8 倍)
- 歳出規模に対する起債残高の割合が全国で15番目に低い  
全国平均 147.6% に対して千葉県は 136.7%
- 標準財政規模に対する起債残高の割合が全国で10番目に低い  
全国平均 303.2% に対して千葉県は 261.8%

( 7 ) バランスシート

○財政状況に関する情報について、資産と負債のストック情報などを明らかにするとともに、県民などに分かりやすい形での提供を目的として、平成11年度決算から千葉県のバランスシートを作成しています。

【普通会計バランスシート】

( 単位：億円・% )

区 分		H14年度末	H13年度末	差 引	増減率
資 産	有形固定資産	41,958	41,646	312	0.7
	投資等	3,288	3,159	129	4.1
	流動資産	437	593	156	26.3
	計	45,683	45,398	285	0.6
負 債	固定負債	24,652	23,865	787	3.3
	流動負債	1,697	1,395	302	21.6
	計	26,349	25,260	1,089	4.3
正 味 資 産	国庫支出金	9,933	9,841	92	0.9
	一般財源等	9,401	10,297	896	8.7
	計	19,334	20,138	804	4.0
指標	正味資産構成比率	42.3	44.4	-	-

○資産総額は4兆5,683億円であり、そのうち有形固定資産が90%以上を占めています。

なお、これらは、今までに県が整備してきた道路や学校施設などの公共施設であり、そのほとんどは、売却することができないものです。

○資産を形成するために要した資金としては、地方債などの負債が57.7%を占める一方、国庫支出金や一般財源によって形成している正味資産は42.3%となっています。

○前年度末のバランスシートと比較すると、負債が4.3%増加している一方、正味資産は4.0%減少しています。これは、退職給与引当金が増えたこと、平成13年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことなどにより、固定負債が増加し、正味資産が減少したことによるものです。

【千葉県全体のバランスシート】

( 単位：億円 )

区 分		普通会計	公営企業会計	その他の会計	純計
資 産	有形固定資産	41,958	25,125	5,536	72,469
	投資等	3,289	1,367	0	3,625
	流動資産	437	1,065	35	1,536
	繰延資産	0	9	0	9
	計	45,683	27,567	5,570	77,639
負 債	固定負債	24,652	6,875	846	31,384
	流動負債	1,697	14,961	72	16,729
	計	26,349	21,837	916	48,113
正味資産		19,334	5,730	4,654	29,526
負債・正味資産計		45,683	27,567	5,570	77,639



「その他の合計」とは、収益事業会計及び準公営企業会計です。

公営企業会計の「借入資本金」を負債として計上するなどの所要の調整を行なっています。

- 千葉県全体のバランスシートは、県全体としての行政活動を資産、負債等の状況としてトータルに、また、一覧性のあるものとして説明するために普通会計に加え、公営企業会計等を加えたものです。
- 県全体の資産総額は7兆7,639億円で、そのほとんどが土地や建物などの有形固定資産です。
- 県全体の地方債等の固定負債は3兆1,384億円で、資産形成に要した経費の41%を占め、また、流動負債を合わせた負債全体では62%を占めていて、普通会計のみのバランスシートと比較すると、今後の世代が負担する比率がより高くなっています。

## (8) 行政コスト計算書

- 行政コストは減価償却費等の現金支出を伴わないものを含め1兆2,565億円となっており、この内訳を性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が5,813億円、減価償却費や維持補修費などの「物にかかるコスト」が2,302億円、補助金等の「移転支出的なコスト」が3,813億円となっています。
- 目的別では、教育費が4,578億円と36.4%を占めており、これに土木費、警察費、民生費が続いています。
- 人にかかるコストが大きな割合を占めているので、今後のコスト縮減を考えていくうえでの重要課題といえます。

普通会計行政コスト計算書(平成14年度)

(単位:百万円又は%)

区分	金額	構成比
<b>1 人にかかるコスト</b>	581,349	46.3%
(1)人件費	556,035	44.3%
(2)退職給与引当金繰入等	25,314	2.0%
<b>2 物にかかるコスト</b>	230,177	18.3%
(1)物件費	65,914	5.2%
(2)維持管理費	1,686	0.1%
(3)減価償却費	162,577	12.9%
<b>3 移転支出的なコスト</b>	381,278	30.3%
(1)扶助費	43,708	3.5%
(2)補助費等	254,337	20.2%
(3)繰出金	7,294	0.6%
(4)普通建設事業費	75,938	6.0%
<b>4 その他のコスト</b>	63,656	5.1%
(1)災害復旧費	2,088	0.2%
(2)公債費	54,192	4.3%
(3)債務負担行為繰入	0	0.0%
(4)不納欠損額	7,377	0.6%
<b>行政コスト合計</b>	1,256,461	100.0%
[収入項目]		
(1)使用料・手数料等	84,636	6.7%
(2)国庫支出金	205,210	16.3%
(3)一般財源	839,342	66.8%
(4)正味資産国庫支出金償却額	37,677	3.0%
<b>収入項目合計</b>	1,166,866	92.9%

( 1 0 ) 平成 1 5 年度 公営 企業 会計 決算 の 状況

都道府県や市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といいます。千葉県では、上水道事業や病院事業などについて、企業会計方式により管理しています。

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金（現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など）により補てんしています。

単位：百万円	上水道事業	病院事業	土地造成 整備事業	工業用水道 事業	合計
収益的収支（損益勘定）					
収入	77,549	36,037	283,475	13,871	410,932
支出	68,554	38,092	240,001	11,417	358,064
収支差引	8,995	▲ 2,055	43,474	2,454	52,868
資本的収支（資本勘定）					
収入	16,970	3,119	33,592	8,485	62,166
うち企業債	10,975	1,466		3,610	16,051
支出	40,588	3,859	38,402	15,713	98,562
うち企業債償還金	14,694	2,042	3,190	3,855	23,781
収支差引	▲ 23,618	▲ 740	▲ 4,810	▲ 7,228	▲ 36,396

## ( 1 1 ) 平成 1 5 年度特別会計 ( 公営企業会計を除く ) 決算の状況

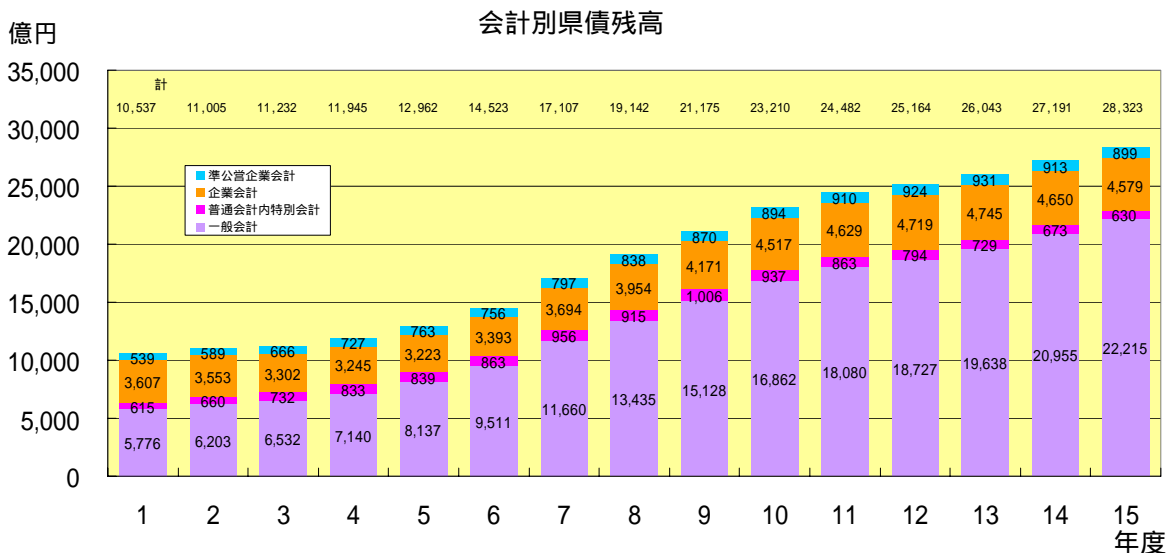
千葉県では、特別会計について 1 6 の会計を設置しています。収支は、いずれも安定しています。

単位：百万円				
会計	歳入	歳出	差引	会計の概要
県債管理事業	49,385	49,385		県債元金、利子の支払、県債管理基金への積立
自動車税証紙	29,483	28,194	1,289	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分の一般会計への振替
市町村振興資金	2,860	2,860		市町村の地域振興のための事業に対する貸付
母子寡婦福祉資金	601	403	198	母子家庭等を対象とした生活資金等の貸付
心身障害者扶養年金事業	708	708		心身障害者への年金の支給
日本コンベンションセンター国際展示場事業	5,155	5,066	89	幕張メッセ管理運営事業
小規模企業者等設備導入資金	7,220	2,644	4,576	小規模企業者等への設備資金貸付及び設備貸与
中小企業振興融資資金	197,070	197,070		中小企業者の経営基盤強化を支援するための資金の貸付
農業改良資金	1,079	499	580	農業者等への資金貸付
営林事業	475	463	12	県営林の維持管理等
林業改善資金	100	70	30	林業者等への資金貸付
沿岸漁業改善資金	424	93	331	沿岸漁業者等への資金貸付
公共用地取得事業	3,002	3,002		事業用地の買収 ( 先行取得 )
公営競技事業	29,222	28,120	1,102	競輪、オートレースの実施
港湾整備事業	1,826	1,816	10	港湾施設の維持管理、埠頭用地造成
流域下水道事業	42,498	40,867	1,631	流域下水道の整備、維持管理
合計	371,108	361,260	9,848	

### 3 . 千葉県債 について

#### ( 1 ) 会計別 残高

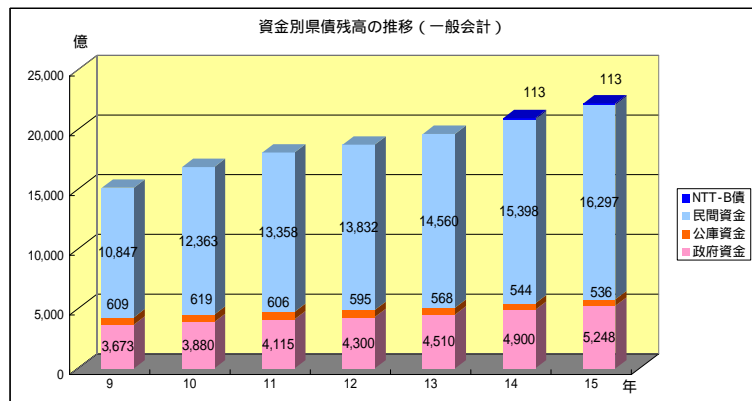
全会計全体の県債残高は、バブル経済崩壊後の経済対策のため、平成4・5年度頃から急激に増加し、平成7年度に1兆5千億円、平成9年度には2兆円、平成12年度は2兆5千億円を超えています。平成13年度からは地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行などがあり、平成15年度末では2兆8,324億円となっています。



#### ( 2 ) 資金別 県債残高 ( 一般会計 )

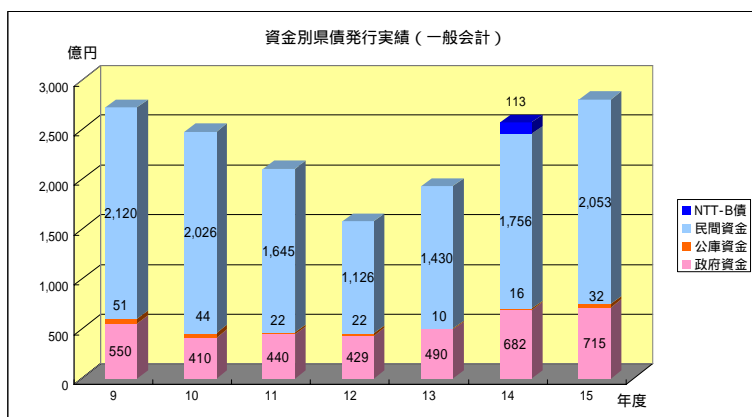
○ 資金別では、民間資金からの調達率が70%を超えています。

また、最近では、財政投融资改革や資金調達の多様化により民間資金にシフトする傾向にあります。



### (3) 資金別県債発行実績（一般会計）

バブル経済崩壊後の景気対策の必要性から増加の一途をたどり、平成7年度にピークとなった県債発行額は、その後の普通建設事業費(特に単独事業)の抑制により減少傾向で推移していました。



しかし、平成13年度には、普通交付税の振り替えとなる臨時財政対策債223億円の発行等により再び増加に転じました。

平成15年度における県債発行額は2,800億円となっており、資金別構成比では民間資金73.3%（うち市場公募債40.7%、銀行等引受債32.2%、その他0.4%）、政府資金25.5%、公庫等1.2%となっています。

### (4) 平成16年度の県債発行計画（市場公募債）

単位：億円

区分		年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
千葉 県 債	ミニ市場公募債 「ちば県民債」	5年	100				50					50					
	市場公募債	5年	500				250						250				
		10年	1,000			250	250				250			250			
共同発行市場公募債		10年	420		70		70		70		70		70		70		
計			2,020	0	70	250	320	300	70	0	320	50	320	250	70		
												発行済み			予定		

平成16年度は、市場公募債へのシフトを進め、発行回数・額ともに増やしています。（市場公募債 H15：3回、850億円 H16：6回、1500億円）

○ ミニ市場公募債は、個人向けとして発行し、投資家層の拡大を図っています。

## ( 5 ) 県債の償還

### - 地方債は、確実に償還されます -

地方自治体は、課税権を持っているため、確実に収入が確保できます。

地方債を発行する場合には、地方自治法第 2 3 0 条により議会の議決を受けるとともに、地方財政法第 3 3 条の 7 により総務大臣の許可が必要です。

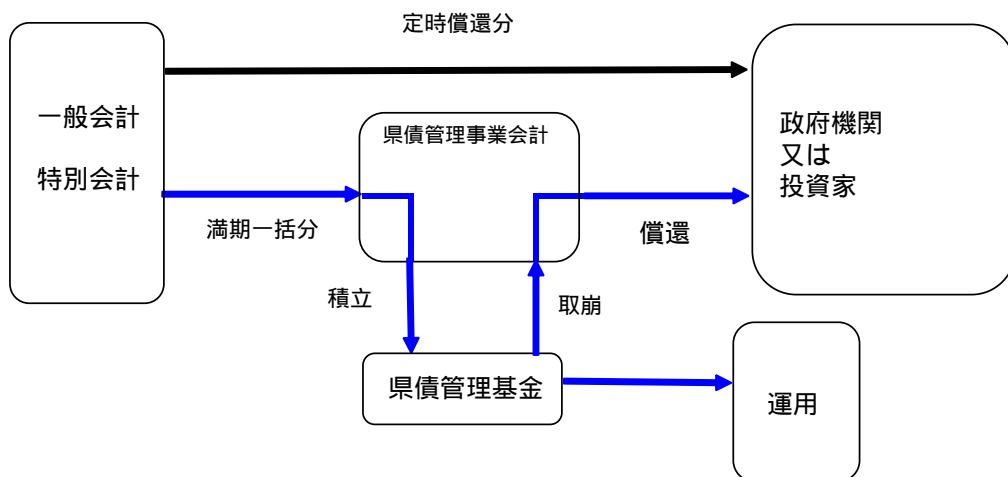
地方債を充当できる事業は、地方財政法第 5 条に限定列挙されています。

元利償還金は、地方財政計画、地方交付税制度を通じて償還財源が保障される仕組みとなっています。

財政の健全性を示す指標である「起債制限比率」が 2 0 % 以上になると、総務省が定める地方債許可方針により地方債の許可が制限されます。

財政状況の極めて悪化した団体については、国の監督と財政支援のもと、財政再建を行うこととなります。

千葉県では、県債償還を総合的に管理するため、「県債管理事業会計」を設置しています。



満期一括分・・・平成 4 年 7 月以降に発行した市場公募地方債、平成 11 年 10 月以降に

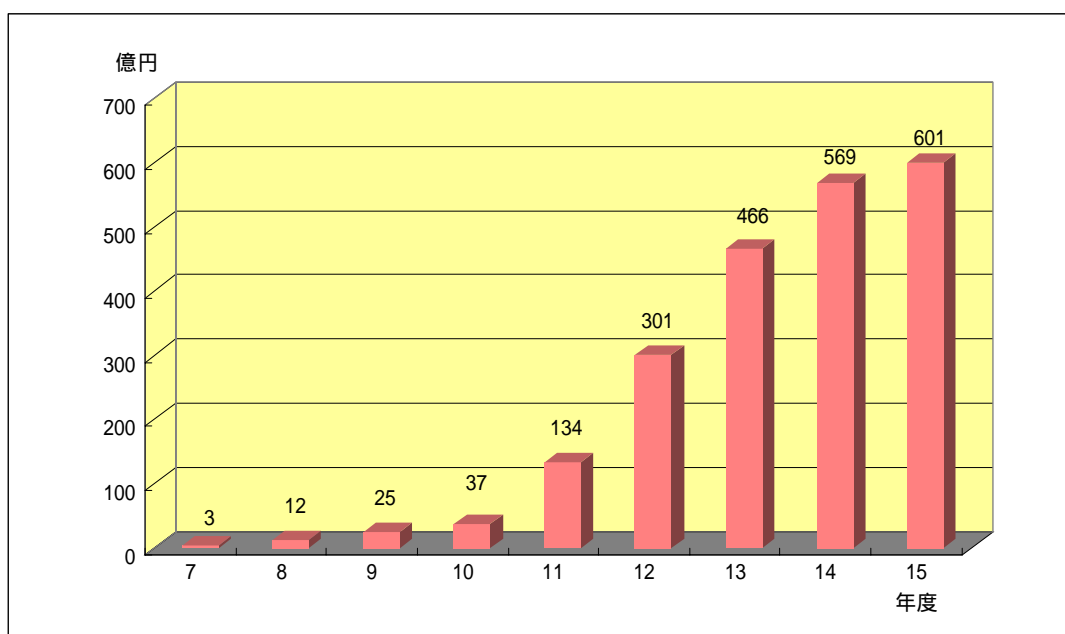
発行したシ団銀行等引受（縁故）債

定時償還分・・・財政融資資金、公庫資金等

千葉県では、県債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来における健全な財政運営を図るため、県債管理基金（減債基金）を積立っています。

基金の積み立てを行うことにより、公債費の負担を平準化することができます。

### 【県債管理基金（満期一括償還分）残高の推移】



千葉県は、平成10年度に繰上償還条項を削除しており、繰上償還は行いません。

千葉県債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は国債・政府保証債と同じでB I Sリスクウエイトは0%とされています。

### 《B I Sリスクウエイト》

国債	政府保証債	千葉県債	財投機関債	電力・NTT債	金融債
0%	0%	0%	10%	100%	20%

B I Sリスクウエイトとは、国際決済銀行（B I S）が定めた基準で自己資本比率を算出するに際して用いられる、銀行法等で定められた各資産ごとの掛け目である。

## 5 . 財政健全化への取組み

### ( 1 ) 新たな行財政改革への取組み

県では、「千葉主権」を確立し、変革と創造に向けた新たな施策を展開するとともに、財政の健全化へ向け、平成14年10月に「千葉県行財政システム改革行動計画」と「千葉県財政再建プラン」を策定いたしました。

#### 「千葉県行財政システム改革行動計画」

平成14年3月に作成した「千葉県行財政システム改革指針」に基づき、平成14年度から16年度までの3年間において、何を、いつまでに、どのようにするのかを具体的に明らかにするため、「千葉県行財政システム改革行動計画」を作成しました。

この行動計画は、県行政のスリム化 新しい行政システムの構築 財政構造の体質強化の三本柱から成り立っています。

#### 「千葉県財政再建プラン」

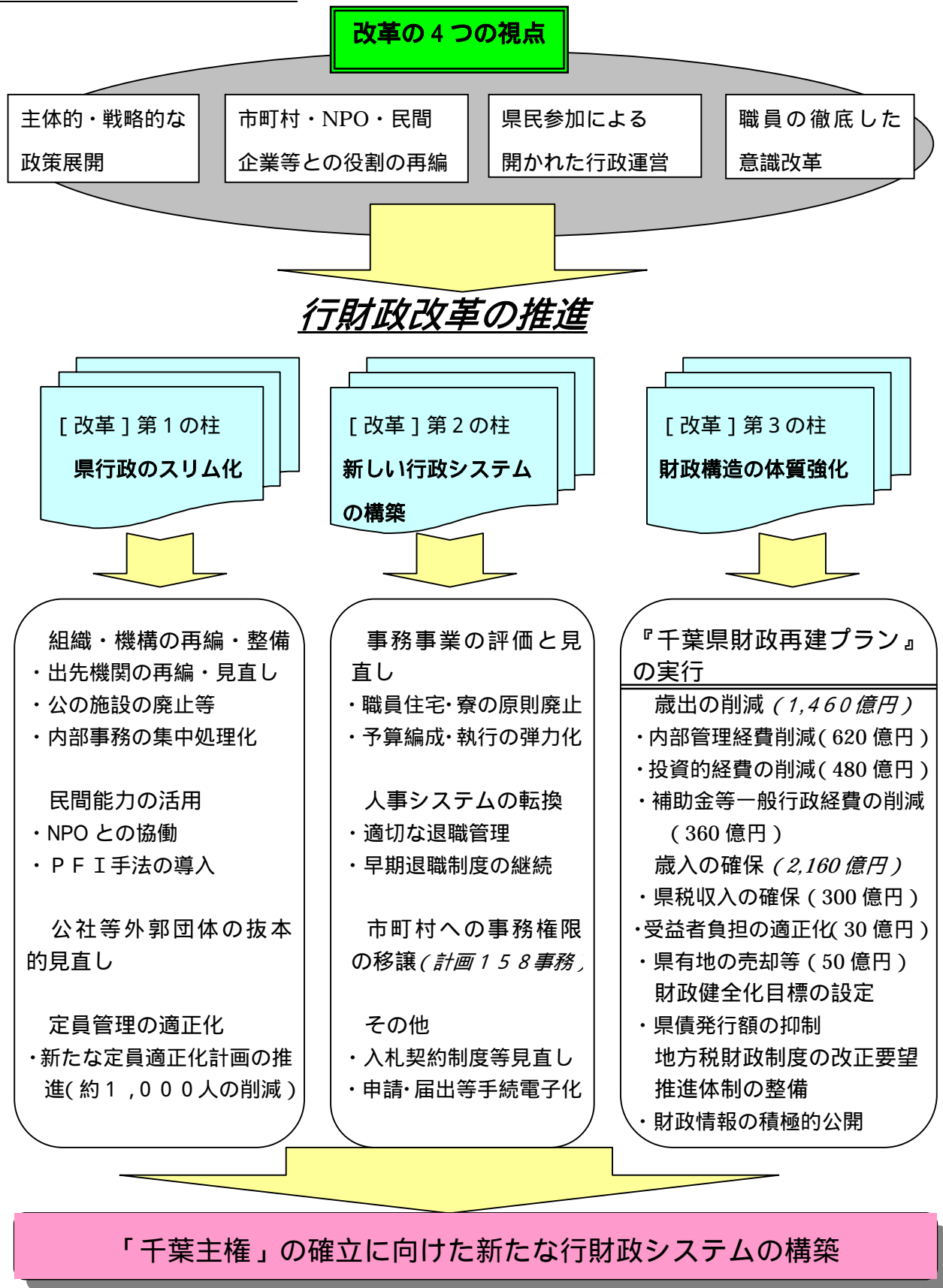
「千葉県行財政システム改革行動計画」のうち「財政構造の体質強化」の部分については、「**千葉県財政再建プラン**」として別途作成し、財政の健全化を強力に推進しています。このプランは、歳出及び歳入について、平成15年度から平成17年度までの3年間における具体的な対策を示しています。

また、前回作成した財政健全化プログラム(平成12年度～平成14年度)と比べ、次のような特徴があります。

- より具体的な方策と数値目標を多く取り入れたこと
- 民間との役割分担や民間経営手法の活用など従来行政の領域としていた事業分野を、民間へ積極的に開放していく姿勢を示したこと
- 将来的な財政運営の目標を設定し、安定的な財政構造を目指したこと
- 計画の策定・実施に関して、情報公開・県民参加を取り入れたこと



# 行財政改革のイメージ図



## ( 2 ) 公社等外郭団体の見直し

公社等外郭団体については、県民負担の軽減を目的として、県依存型の経営から自立型の経営へと転換を図ることとしました。

平成14年度から16年度までの3カ年を具体的な見直しの期間とし、56団体を次のとおり分類しました。

### 【改革方針別団体数】

分 類	団体数	説 明
廃止	5	事業を公社等で行う必要性がなくなったため、団体自体を廃止するもの
民営化	5	事業を公社等で行う必要性がなくなったため、県の関与がない組織形態に転換するもの
統合	4	事業の縮小に伴い、あるいは事業の効率的・効果的な執行を図るため、他団体と統合するもの
縮小	11	現在行っている事業を一部廃止し、これに伴い組織・人員も縮小するもの
関与縮小	8	県の人的又は財政的な面における経常的な関与を廃止・縮小するもの
経営改善	18	今後の統合も含めた組織・人員の見直しや業務執行の効率化など経営改善を推進するもの
別途検討	2	個別の審議会等において具体的な見直しを行うもの
継続	3	現在行っている事業及び組織等をそのまま継続するもの
合 計	56	

### ( 3 ) 地方三公社の改革方針について

#### ○千葉県土地開発公社

【改革方針】 縮 小

【改革内容】

土地需要の低迷に伴い、事業の抜本的な見直しを行う。

(中止)

土地造成事業から撤退し、新規事業を中止する。保有土地は速やかに処分し、借入金の返済に充てる。

(経営合理化)

先行取得事業等は継続するが、平成 15 年度から大幅な合理化を実施する。県外郭団体の用地取得業務の一元化を検討する。

#### ○千葉県道路公社

【改革方針】 経営改善

【改革内容】

地域開発の基盤である道路の早期整備や税負担の軽減の観点から、有料道路事業を継続する。

(新たな有料道路の建設)

新たな有料道路の建設に当たっては、公社等改革推進会議において、その事業採算性を検討する。

(経費削減)

直営で料金徴収業務を行っている有料道路について、民間委託に移行する。

#### ○千葉県住宅供給公社

【改革方針】 縮 小

【改革内容】

住宅需要の低迷に伴い、事業の抜本的な見直しを行う。

(中止)

分譲事業から撤退し、新規事業を中止する。保有土地は速やかに処分し、借入金の返済に充てる。

(見直し)

区画整理事業からの撤退時期について検討する。

賃貸事業は継続するが、平成 15 年度から大幅な合理化を実施する。

## 地方三公社の状況

(単位：百万円)

公 社 名		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
年 度		13	14	15	13	14	15	13	14	15	
出資状況	出資団体数	1	1	1	3	3	3	1	1	1	
	出資金額										
	総額	10	10	10	16,202	16,202	16,377	10	10	10	
	当該団体	10	10	10	14,061	14,061	14,236	10	10	10	
	その他団体				2,141	2,141	2,141				
貸借対照表	資産	流動資産	59,575	59,001	57,302	1,468	1,939	2,003	10,163	63,365	33,615
		固定資産	820	794	775	84,788	84,709	83,570	122,955	47,970	25,627
		繰延資産							154		
		資産合計	60,396	59,795	58,078	86,256	86,648	85,573	133,272	111,335	59,242
	負債	流動負債	958	6,395	5,099	1,111	1,485	1,281	15,358	34,982	49,727
		固定負債	36,129	30,586	30,625	37,830	34,835	33,210	115,283	62,674	49,693
		特別法上の引当金等	5,318	5,347	5,279	32,587	35,439	36,069		12,631	
		負債合計	42,405	42,328	41,004	71,528	71,759	70,560	130,641	110,287	99,420
	資本	資本金	10	10	10	16,202	16,202	16,377	10	10	10
		剰余金	17,981	17,457	17,064	1,474	1,313	1,364	2,557	1,038	40,188
		法定準備金							64		
		資本合計	17,991	17,467	17,074	14,728	14,889	15,013	2,631	1,048	40,178
	負債・資本合計		60,396	59,795	58,078	86,256	86,648	85,573	133,272	111,335	59,242
損益計算書	事業・経常損益	営業収益 (a)	52,976	8,873	6,765	8,938	9,911	10,089	11,425	9,624	8,194
		営業費用 (b)	51,000	9,456	7,329	8,574	9,563	9,983	12,039	11,178	9,830
		一般管理費 (c)								504	361
		営業利益 (d=a-b-c)	1,975	583	563	364	348	106	614	2,058	1,998
	経常損益	営業外収益 (e)	810	126	131	5	7	3	3,072	525	26
		営業外費用 (f)	73	65	28	234	194	160	2,402	1,326	1,354
		経常利益 (g=d+e-f)	2,712	522	461	135	161	51	56	2,860	3,325
	特別損益	特別利益 (h)	17,039	5,345	5,347					83	3
		特別損失 (i)	10,938	5,347	5,279					556	50,743
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)								3,332	54,065
特定準備金取崩 (k)									3,497	12,929	
特定準備金繰入 (l)									47	90	
法人税等 (m)											
当期利益 (n=g+h-i-m)		8,813	524	393	135	161	51	56			
*14年度及び15年度住宅供給公社については (n=j+k-l-m)									118	41,226	

(注1) 住宅供給公社については14年度から新公社会計基準を適用しているため、一般管理費、特定準備金計上前利益、特定準備金取崩・繰入額を計上している

(注2) 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。



千葉県の財政状況・千葉県債に関するお問い合わせ先

**千葉県総務部財政課予算第二室**

電話：043(223)2074 Fax：043(224)3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ <http://www.pref.chiba.jp/sc/kensai>

---